



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社

コード番号 4205 URL <https://www.zeon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊嶋哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 曾根芳之 TEL 03-3216-2747

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	103,083	△2.8	12,129	34.2	11,973	△2.1	7,506	△8.3
2025年3月期第1四半期	106,105	15.4	9,041	47.9	12,228	47.2	8,190	40.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 5,063百万円 (△56.4%) 2025年3月期第1四半期 11,620百万円 (△15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	38.06	38.05
2025年3月期第1四半期	38.77	38.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	504,852	356,282	70.4
2025年3月期	533,786	357,992	66.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 355,573百万円 2025年3月期 357,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	△1.6	19,000	13.1	18,000	△3.2	19,500	58.5	99.27
通期	415,000	△1.3	30,500	4.0	30,000	△9.2	28,000	6.9	143.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年7月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) ZEON KOREA Co., LTD.、除外 1社 (社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	215,251,856株	2025年3月期	215,251,856株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	18,359,538株	2025年3月期	17,961,486株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	197,190,844株	2025年3月期1Q	211,226,210株

※ 当社は、「株式給付信託 (BBT-RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営環境を振り返りますと、国内経済・海外経済ともに緩やかな回復の動きがみられる一方、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策をはじめとする米国の政策動向による影響などが景気を下押しする懸念は拭えず、また、金融資本市場の変動等の影響についても予断を許さない状況が続くなど、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、「ZΣ運動」による徹底したコスト削減や、生産革新活動に注力するとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,030億83百万円となり、前年同期間に比べて30億22百万円の減収となりました。また、営業利益は121億29百万円と前年同期間に比べて30億88百万円の増益、経常利益は119億73百万円と前年同期間に比べて2億55百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億6百万円と前年同期間に比べて6億84百万円の減益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、主要市場である自動車産業の需要が海外を中心に力強さを欠き、シンガポール工場の定期検査による出荷調整も重なったことに加えて、原料市況の低下による販売価格の下落および為替円高の影響等を受け、売上高、営業利益ともに前年同期間を下回りました。

合成ラテックス関連では、医療・衛生用手袋の需給の緩みが改善せず、売上高は前年同期間並みとなりましたが、販売費および一般管理費の削減等により営業利益は前年同期間を上回りました。

化成品関連では、海外の粘着テープ・ラベル向けの需要は堅調でしたが、主力生産工場の定期検査に伴いSISの出荷量が減少したことにより、売上高は前年同期間を下回りました。一方、需要回復に応じた生産量増に伴う製造固定費単価の良化や販売価格改定の効果により、営業利益は前年同期間を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて21億78百万円減少し580億69百万円、営業利益は前年同期間に比べて4億54百万円増加し42億27百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、光学用途・医療その他向けシクロオレフィンポリマーおよび大型テレビ向け光学フィルムの需要は堅調でしたが、半導体用途向けシクロオレフィンポリマーの一部顧客の一時在庫調整ならびにモバイル端末向け光学フィルムの新モデル生産前倒しによる前年度への出荷分散の影響により、売上高は前年同期間並みとなりました。一方、主力生産工場の定期検査前の生産増に伴う製造固定費単価の良化により、営業利益は前年同期間を上回りました。

電池材料関連では、中国政府の補助金政策を背景に同国内における車載・民生用途向けの需要が堅調に推移し、また電力貯蔵システム(ESS)用途向けも需要増となった結果、売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

化学品関連では、合成香料の需給緩和による出荷量減、為替円高の影響を受けたことに加え、特殊溶剤の主力生産工場の定期検査で出荷調整を行ったこと等により、売上高は前年同期間を下回りましたが、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は前年同期間を上回りました。

電子材料関連では、半導体市況の緩やかな回復により、売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

トナー関連では、生産計画に鑑み一部の出荷を調整したため、売上高は前年同期間を下回りました。一方で、棚卸資産関連費用の減少により、営業利益は前年同期間を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて10億26百万円減少し292億96百万円、営業利益は前年同期間に比べて21億19百万円増加し73億88百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、RIM配合液等の売上高が前年同期間を下回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて4億4百万円減少し163億78百万円、営業利益は前年同期間に比べて2億39百万円増加し10億9百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて289億34百万円減少し5,048億52百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて272億23百万円減少し1,485億70百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億10百万円減少し3,562億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2025年7月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,366	32,874
受取手形及び売掛金	81,570	67,711
電子記録債権	5,667	5,283
商品及び製品	109,037	96,409
仕掛品	8,270	7,905
原材料及び貯蔵品	24,284	22,531
未収入金	34,111	23,997
その他	7,940	11,764
貸倒引当金	△111	△110
流動資産合計	298,134	268,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,382	45,364
機械装置及び運搬具（純額）	40,706	39,438
土地	17,937	17,851
建設仮勘定	34,361	35,726
その他（純額）	5,316	5,366
有形固定資産合計	143,703	143,745
無形固定資産		
その他	5,985	6,027
無形固定資産合計	5,985	6,027
投資その他の資産		
投資有価証券	71,191	73,540
繰延税金資産	7,564	6,075
その他	9,371	9,406
貸倒引当金	△2,163	△2,305
投資その他の資産合計	85,964	86,716
固定資産合計	235,652	236,488
資産合計	533,786	504,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,617	47,720
電子記録債務	2,892	2,676
短期借入金	8,960	8,960
コマーシャル・ペーパー	17,000	19,000
未払法人税等	2,979	3,401
賞与引当金	3,067	549
修繕引当金	7,709	8,198
その他の引当金	12	13
その他	40,786	33,741
流動負債合計	152,022	124,258
固定負債		
繰延税金負債	1,142	1,195
退職給付に係る負債	14,195	13,985
修繕引当金	1,181	2,035
その他の引当金	435	506
その他	6,817	6,591
固定負債合計	23,771	24,312
負債合計	175,793	148,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,323	19,116
利益剰余金	287,773	289,257
自己株式	△21,910	△22,482
株主資本合計	309,398	310,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,815	23,879
繰延ヘッジ損益	△4	△2
為替換算調整勘定	25,819	21,382
退職給付に係る調整累計額	225	211
その他の包括利益累計額合計	47,854	45,469
新株予約権	88	88
非支配株主持分	652	621
純資産合計	357,992	356,282
負債純資産合計	533,786	504,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	106,105	103,083
売上原価	75,523	69,546
売上総利益	30,582	33,537
販売費及び一般管理費	21,541	21,408
営業利益	9,041	12,129
営業外収益		
受取利息	71	52
受取配当金	1,140	1,095
為替差益	2,125	—
持分法による投資利益	18	17
雑収入	265	158
営業外収益合計	3,618	1,322
営業外費用		
支払利息	22	46
為替差損	—	923
休止固定資産減価償却費	98	96
貸倒引当金繰入額	249	143
雑損失	63	271
営業外費用合計	431	1,479
経常利益	12,228	11,973
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	151	26
特別利益合計	153	29
特別損失		
固定資産処分損	39	63
減損損失	547	826
投資有価証券評価損	708	—
その他	82	—
特別損失合計	1,375	889
税金等調整前四半期純利益	11,006	11,112
法人税等	2,709	3,600
四半期純利益	8,297	7,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,190	7,506

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	8,297	7,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△827	2,064
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	4,086	△4,337
退職給付に係る調整額	39	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△165
その他の包括利益合計	3,323	△2,449
四半期包括利益	11,620	5,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,485	5,094
非支配株主に係る四半期包括利益	135	△31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、中期経営計画を2021年度から2030年度までの10年間の経営計画と定め、2025年度から2028年度を「STAGE30 第3フェーズ」と位置付けております。2025年度に開始した第3フェーズでは、選択と集中によるポートフォリオの組み替えにより、高機能材料事業では生産能力を拡大させ最適な生産体制を構築するとともに、エラストマー素材事業では低収益製品の生産から高収益製品の生産へ注力する方針としております。このような状況を踏まえて、有形固定資産の使用状況を見直したところ、耐用年数にわたり安定的に利用され、その便益は耐用年数にわたり均等に費消されると見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社の実態をより適正に反映することができると判断いたしました。

以上の変更により、従来の方策によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業利益が258百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ260百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）および流動負債（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	59,245	30,303	89,548	16,557	106,105	—	106,105
外部顧客への売上 高	59,245	30,303	89,548	16,557	106,105	—	106,105
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,002	19	1,021	225	1,246	△1,246	—
計	60,248	30,322	90,569	16,782	107,351	△1,246	106,105
セグメント利益	3,773	5,269	9,042	770	9,812	△771	9,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△771百万円は、セグメント間取引消去△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△759百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「エラストマー素材事業」432百万円、「高機能材料事業」107百万円、「全社資産」8百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	57,748	29,279	87,027	16,056	103,083	—	103,083
外部顧客への売上 高	57,748	29,279	87,027	16,056	103,083	—	103,083
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	321	17	338	322	660	△660	—
計	58,069	29,296	87,365	16,378	103,743	△660	103,083
セグメント利益	4,227	7,388	11,615	1,009	12,623	△494	12,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△494百万円は、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△516百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、「その他」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「エラストマー素材事業」241百万円、「高機能材料事業」563百万円、「その他」3百万円、「全社資産」19百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記」に記載の通り、従来、当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「エラストマー素材事業」において118百万円、「高機能材料事業」において139百万円、「その他」において1百万円それぞれ増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	4,568百万円	3,995百万円

(重要な後発事象の注記)

(投資有価証券売却益(特別利益)の計上)

当社は、本日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。この決議により、2025年度において、特別利益として投資有価証券売却益を計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

1. 投資有価証券売却の理由

事業戦略推進における資本効率向上のための投資資金再配分によるもの

2. 投資有価証券売却の内容

- | | |
|--------------------|------------------|
| (1) 売却する投資有価証券 | 当社保有の上場有価証券 |
| (2) 投資有価証券売却益（見込み） | 約109億円 |
| (3) 売却の時期 | 2025年8月から2026年3月 |

3. 今後の見通し

上記の投資有価証券売却益は、2025年度の連結決算及び単体決算において特別利益に計上する見込みです。なお、当該投資有価証券売却益は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に織り込んでおります。